

が達成できるまで努力し続ける現状変更国家と仮定するという点で、攻撃的現実主義と一致する。しかし、相手の国への「疑心」ではなく「信頼」を基礎にしている点から、「力の強制」ではない「善意による強制」に基礎している点から、攻撃的現実主義とはまったく異なる基礎の上に立つものだ。従って、攻撃的平和主義が平和攻勢と異なるところは、偽装と欺瞞ではない真心と善意に基づいているという点である¹³⁾。

これを最もよく把握したのが、1秒で相手の真情を把握できるとしていたトランプなのである。トランプの記者会見は、合意文だけでは把握できなかった、金正恩とトランプの急速な信頼形成過程を説明している。それゆえ、トランプの記者会見は第二の秘密合意書ともいえるだろう。

金正恩が攻撃的平和主義の生産者であることは確かであるが、これは商品価値のように交換を通じてのみ実現できる。結局、習近平と文在寅、トランプがこれを受け入れることで実現されたものだから、彼ら全員が共同完成者である。

4) 攻撃的非核化戦略

金正恩が選択した攻撃的平和主義の手段は、攻撃的非核化戦略である。北は米国の覇権範囲を抜け出して、独自の権力、すなわち核武装に成功した。

北は核保有国宣言とあわせて世界非核化を宣言した。これは、核保有国グループである国連安保理常任理事国と米国核覇権に対する全面挑戦だ。米国覇権範囲を抜け出して、米国覇権をゆるがすどのような試みも、制圧しなくてはならない米国と、米国覇権の崩壊を社会主義完成と共産主義社会建設の必須条件とみる北朝鮮との間において、戦争をはじめあらゆる衝突が言及されたことは、不幸ではあるが当然なことだった。北朝鮮の核保有戦略は、国際非拡散体制の逸脱違反であるとして制裁が加えられた。しかし、毎回、最高水準という修飾語が恥ずかしくなるほど、国連の制裁は効力を発揮することができず、米国の戦争の威嚇も役に立

たなかった。

北の経験によると、1968年のプエブロ号事件、1969年のEC121機墜落事件、1976年板門店ポプラ伐採事件などで、米国は北朝鮮と戦争直前まで行っただけで、実際に戦争を起こすことはできなかった。この時は、核を保有する前だった、にも関わらずである。北が米国の戦争の威嚇に屈服しないのは、このような歴史経験に基盤を置いたものである。‘我々は戦争を望むものではない。しかし戦争を恐れもしない’という北のスローガンは、このような情緒をあらわす。

他方、中国は核を保有して10年以上かけて国連安保理に進出し、米国と国交を結ぶことを成功させた。今日、社会主義中国の成功条件は、1964年核保有から用意された側面がある。北朝鮮もやはりこのことを学んだなら、核保有国の地位を通じて、国連安保理進入と米朝の国交を樹立しようとするのが戦略だったのだ。攻撃的現実主義であると、じつじましく説明できる戦略だ。

しかし、本当の変化は北が核を放棄することに決心したことから始まった。金正恩は核戦略ではなく、非核戦略の逆説を選んだのだ。北の論理は核を放棄するために核を作ったということだ¹⁴⁾。非核化のために核武装をしたという論理は、劇的な逆説と反転であることは明らかだ。

北が核保有戦略から核廃棄戦略に転換したことで、北の独創的戦略が展開され始めた¹⁵⁾。核開発段階ではない核保有国が、自発的に核を廃棄した事例はない。さらに米朝首脳会談以後、トランプとポンペオが確認してくれているように、北は非核化を急いでいる。また、過去の外交史に前例がない、交換式の取引ではない善意による贈与方式だ¹⁶⁾。

‘善意に対する善意’として、徹底的な信頼に基づく交流形式が、果たして成功するのか注目される。いずれにしろこの過程で、主動と受動が逆転することが起こった。いまや北の非核化の意志と速度が問題になり始めた。‘善意’に対する背信は北を不可逆的な核廃棄国から可逆的な核廃棄国¹⁷⁾として転換させることにおいて、‘善意の強制’が発生する

ということだ。

韓国は、板門店宣言以後、北がいかなる補償要求もなく核実験場を廃棄する状況で、どのような相応措置もとることができなかつた。韓米連合訓練中断のような最も初歩的な措置さえ、米国との合意なくしては不可能だからだ。トランプは大統領権限でできる韓米軍事演習を、直ちに中止させた。今回も同盟たる韓国との事前協議はなかつた。覇権国の大統領らしい権力行為であり、トランプの交渉力の源泉だ。

それにもかかわらず、トランプは米朝会談で約束した両国国交樹立と平和協定締結のために、議会の同意を得なければならないが、ここからは、容易ではない。金正恩の非核化意志に対する疑心が取り除かれた状態で、まさに非核化に対応した義務は、米国と韓国に移ってきた。

主動と受動が入れ替わったのだ。

5) 攻撃的非核戦略の3次元の網¹⁸⁾

2016年5月7日、朝鮮労働党第7回大会で、金正恩は総括文の最後を、次のような言葉で締めくくった。

‘党の強化発展と社会主義偉業の完成のために、祖国の自主的統一と世界自主化偉業の実現のために、力強く前進しよう’¹⁹⁾

ここにおいて、北が3つの次元の戦略を持っていることを知ることができる。国内次元での社会主義完成、朝鮮半島次元での祖国統一、世界次元での世界自主化がそれだ。米国は非核化を前提として、繁栄を支援すると約束した。見方によっては、金融支援は北を自由市場経済体制に変化させようという米国の長期戦略でありうる²⁰⁾。

しかし、非核化戦略に基づく合意は、米国や韓国の体制変化も求める。それは体制内変化から体制間変化のすべてを含む²¹⁾。北の非核戦略は、必然的に敵対関係清算と米朝国交樹立を伴うが、これは体制間の変換で

あり、在韓米軍撤退などは体制内変換だ。

中朝、南北、米朝と続いた首脳会談の順序を見ると、北が考える外交網組み立ての順序を垣間見ることができる。金正恩の攻撃的非核化戦略は三次元で、網のように重なり同時進行しているが、一つが失敗すれば、他の一つに代替することができる複合構造を持っている。

1. 国際的な次元での世界自主化戦略

金正恩は、1回目の首脳会談を中国と行なった。北朝鮮は国際体系の循環構造から離脱して、権力を蓄積することに成功した²²⁾。しかし、こうした権力は違法と見なされるため、国際体制の中に入ることによってのみ実現できる。だから権力を蓄積した北朝鮮の課題は、国際体系の中に入るかどうかである。

金正恩は最初の海外訪問国である中国で、習近平を国家主席ではなく中国共産党代表と称した。そして、朝鮮労働党と中国共産党の友誼について話した。国家より党を前面に押し出したのである。社会主義国際関係の復元である。

さらに驚くべきことに、米朝会談に出席するために金正恩は自身の専用機ではなく、中華人民共和国李克強総理の専用機を貸与された。これは他国官用機を利用することで、盗聴や警護などの問題を甘受しなければならないが、それぐらい中朝関係が急進展したことを象徴的に表している。国家権力は不均等発展するが、党は社会主義勝利の共同目標を共有する。70年代以降、念願であった中朝社会主義同盟の復元を通して、米国の覇権に対応する世界自主化戦略の礎石作りを第1順位においたのである。

2. 朝鮮半島次元での祖国統一戦略

金正恩は、2回目の首脳会談を韓国と行なった。4月27日、南北首脳板門店宣言第1条は、民族の共同繁栄と自主統一、第2条に軍事緊張緩

和、第3条で平和体制の約束をした。非核化は最後の項におかれた。これが達成される過程と条件において、完全な非核化を約束した。板門店宣言の構造を見ると、非核化によって南北体制内変換と体制間変換の課題を遂行しなければならない。

3. 北朝鮮社会主義経済建設の戦略

金正恩は、3回目の首脳会談を米国と行なった。2018年4月20日、開催された朝鮮労働党中央委員会第7期3次全員会議の決定書には「国の人的、物的資源を総動員して強力な社会主義経済を打ち立て、人民生活を画期的に高めるための闘争に総力を集中する」とあり、「社会主義経済建設のために、有利な国際的環境をつくり出し、朝鮮半島と世界の平和と安定を守るために、周辺国および国際社会との緊密な連携と対話を、積極的に推し進めていく」ことを明らかにした。核と経済の並進路線から、経済総力路線への変更である。非核化を通して、近隣諸国の関係を変える体制間変換を達成し、体制内変換即ち、社会主義経済を社会主義勝利の段階まで、引き上げて行こうということなのだ。

6) 攻撃的非核化戦略の方法

議題の集中化

北は、敵対状態を赤裸々に曝しながらも、敵対行為は実行しなかった。偽装した戦争攻勢だった。はじめから敵対の実行が目的ではないので、頭に乘せたリンゴを射るロビンフッドのような、一貫した節度が可能だった。人々の視線を危険な状況に集中させながらも、的がリンゴであることを、間違いなく示したのだ。戦争か和平かの二つの選択肢があるように見えたが、実は和平の可能性しかないという逆説を、戦争危機によって示したというわけだ。

人権問題、生物化学兵器問題などがすべて含まれていたら、会談は実現しなかっただろうし、実現しても成功できなかっただろう。会談破壊

勢力の狙いは、議題を増やして会談の枠組みを壊すことに他ならない。しかし、議題拡散作戦は、遮断された。

物事が順序を得れば、それを禮という²³⁾。順序を正しく行うことは、政治闘争の重要な要因だ。他の議題を無くすのではなく、順序を後回しにしたのだ。これにより「北朝鮮」議題は、「北の核」議題に集中化された。

議題の現象化

法則は、無条件に現象として現れるものではない。同じ重力法則の下でも、石は落下し、鳥は飛ぶ。法則を知っても、なぜ石と鳥の間に違いが生ずるのかを説明する方法が無ければ、落下する石と飛ぶ鳥は正反対の現象にしか見えない。

この場合、法則の現象化は失敗する。戦略があっても、それを現象化させる手段がなければ、議題の集中化は不可能だ。北は、数度にわたる核実験と大陸間弾道ミサイルの発射試験をとおして、相手が想像できる最高の危険水準まで、核問題を現象化させることができる能力を示した。現象化が成功した結果、議題の集中化は現実となった²⁴⁾。

善意

アメリカが望む「完全で、検証可能な、不可逆的核廃棄 (CVID)」原則や、北が望む「完全な体制保障」は、現実的に不可能な目標だ。完全な等価交換も不可能な領域だ。この目標には、はじめから亀裂が内在しているため、いつでも相手を攻撃し合意は破棄されるかもしれない。しかし、南北・米朝二つの首脳会談では等価交換方式ではなく、善意による贈与方式が、大きな度量を見せた譲歩という形で成し遂げられた。

板門店宣言で驚かされたのは、北が「西海北方限界線」を認めたことだった。北方限界線は1974年に朴正熙が一方向的に主張したもので、停戦協定にも無いどころか、米軍でさえ現在も認めていない線だ。北方限界

線は無いという北の主張は全くの事実なのに、北は自らの信念として守ってきた事実を放棄してまで、板門店宣言に署名した。南側に一方的な勝利を与えたのだ。

政治的対立に於いて、最後の砦は事実であるという原理は、こうして破られた。北は、一方的で破格の譲歩によって、絶望を希望にした。トランプも、過去が未来を決めることはできないと、偏見だけでなく事実まで乗り越える姿勢を見せた。金正恩の、いかなる補償も求めない先制措置に応じて、トランプは「完全で、検証可能な、不可逆的核廃棄(CVID)」を放棄し、「完全な非核化(CD)」に合意した。

そして、米朝会談後の記者会見では、完全な非核化に代えて「20%の非核化」として、非核化の基準を更に引き下げた。こうして不可能の領域であった完全な非核化は、可能の領域に収まることになった。また、これにより速度が保障された。北の核実験場爆破、ICBM発射台解体、エンジン試験場廃棄の約束などは、IAEAの標準査察と検証手続きを適用していたならば到底実現できない速度である。

現状変更

平和という概念は、19世紀初め、進歩勢力の進出を圧殺し、旧体制秩序を維持する目的の為に発明された概念だ²⁵⁾。覇権国にとっても平和とは、挑戦勢力を遮断し、覇権秩序を維持する安定(stability)状態である。しかし覇権国の枠組みの外から、覇権国の地位を脅かす国家が新しい平和体制を作ろうとするならば、現状変更²⁶⁾が不可避だ。現状変更は体制変換を意味する。

私達の体制内変換を成功させるには体制間変換、即ち相手の体制変換とそれを通じた私達の勝利が約束されなければならない。金融支援がそれだ。金融を通して北を自由主義市場経済に変換させられるというアメリカの戦略。そして金融を通して社会主義経済発展のための蓄積をすることができ、社会主義の勝利に進んで行ける、という北の戦略のうち、

どちらが勝つか分からないが、金融支援は両方が勝利に向かう梃子だ。そしてこの事を通して体制変換競争も可能になる。現状維持的平和ではない、現状変更的平和を達成する事が出来る。よって、平和が現状変更と体制変換の武器になる事を見せてくれる。

体制内での現状変更は、既存体制の限界範囲を広げる事だ。韓国と日本の限界は、米国との同盟範囲の内にある。米国が決定するまで、韓・日が独自の動ける範囲は制限されている、それが現実だ。

ベトナム戦当時、ベトナム軍司令官ヴォー・グエン・ザップ(武元甲)と米軍司令官ウェストモーランド(william c.westmoreland)の限界範囲は対照的だった。ヴォー・グエン・ザップは、ホーチミンから全ての権限を委任され、軍隊指揮はもちろん政治的決定まで迅速に出来た。しかしウェストモーランドは、陸・海軍を十分に統率することも出来ず、ワシントンから送られて来る電文を処理する事に時間を費やさねばならなかった。戦場ではなく文章に埋もれてしまった²⁷⁾。ウェストモーランドの失敗は、権限の限界範囲の為だ。

現状況が維持される限り、韓国にしろ日本にしろ、指導者の限界範囲が広がる事は期待出来ない。体制間変換を体制内変化に収斂できる能力が重要だ。政治的危機を抜け出す為の、欺瞞であるとか術策で体制変換を達成する事は出来ない。これは米国が、朝米会談で自身達の要求案(CVID)を修正するしかなかった事によって証明された。

7) 攻撃的平和主義の目標

攻撃的平和主義が選択している攻撃的な非核化戦略は、当然のことながら体制変換を要求する。しかし、戦争ではなく、平和的競争によってという点が異なる。

戦争が破壊的体制変換手段であるとすれば、平和は共存・競争的体制変換手段である。また、どちらか一方の全滅と勝利に帰結するのではなく、全員が勝利する方式である。ナトリウムと塩素はどちらも毒劇物で

ある。しかし、この2つの物質が化学的に結合すると、人に非常に有用な塩になる。存在は関係によって変化し、関係によって規定される。

刃物は強盗が持てば凶器だが、料理人が持てば名器になる。イスラエルが持つ核は問題とならないのに、イランが持つ核が問題となるのは、米国がイスラエルとイランと結んでいる関係が異なるからである。不可逆核廃棄をしても主権国家である限り、自国の安全が脅かされればいつでも核武装を再開することができる。可逆的核廃棄だけが、現実では可能なのだ。

したがって、核ではなく、関係を管理することが重要である。核ではなく、敵対関係が本質だからだ。敵対関係の清算は、お互いがお互いを変化させ、双方ともに勝利させる事業である。攻撃的平和主義の目標は、核ではなく、関係を変化させることにある。

8) 韓国と日本の対応

1. 文在寅（ムン・ジェイン）政権

ろうそく革命によって発足した文在寅政権は、10年前に民主政権が推進した平和政策を復活させた。これに北は対話の条件として、韓米軍事演習の中断を提案した。しかし、韓国は北に答えられなかった。ろうそく革命政府であっても、米国の顔色を窺わなければならない韓国政府の限界範囲であった。

平昌オリンピックが始まったとき、文大統領は、韓米軍事演習の保留・縮小を決断し、貫徹することに成功する。平昌オリンピックが、平和オリンピックとなることができた理由だ。オリンピックに続き、板門店宣言まで、文大統領は北と米国の仲介者としての役割を感動的に遂行した。

トランプも安倍も、長い宿敵関係にあった北との関係を改善するために、国民の熱望を結集させるのに限界があるが、文在寅の場合は違う。米朝会談の翌日行われた韓国の全国地方選挙で、露骨に米朝会談の失敗を注文していた保守政党を完全敗北させた事件は、国民の体制変換準備

が終わったことを示した事件だった。しかし、まだ文在寅政権の限界範囲は広がらずにいる。板門店宣言で平和協定の締結を約束したにもかかわらず、THAAD 基地工事を引き続き強行したり、駐韓米軍撤収は不可能と釘をさすことなどがその例である。北朝鮮の非核化と引き換えの議題として、駐韓米軍撤収が避けられないということは、保守学者も既に認めるところなのに、である²⁸⁾。

国連司令部解体を通じた作戦統制権の移譲をしてこそ、板門店宣言で約束した非武装地帯の非武装化が可能であり、在韓米軍の撤退もやはり決断してこそ限界範囲が広がるだろう。これは、すべて韓国の体制内変換である。韓米間の関係変化なくして、祖国統一という体制間変換を成し遂げるのは難しい。北朝鮮が自らの課題を解決するために誠意を尽くした分、今度は韓国政府が重い荷物を抱えることになったのである。しかし、この道が本来、韓国が堂々とした主権国家として進むべき道である。国民の烈火のごとき支持が確認された今こそ、大転換のための絶好の機会である。

2. 安倍政権

朝米首脳会談後、最も驚くべき変化は安倍の変身である。朝米首脳会談後、最も驚くべき変化は安倍の変身だ。安倍は、南北朝鮮両方において、南北会談や朝米会談の最大の妨害者と認識されていた。トランプが朝米会談を取り消したときにも、安倍はトランプを支持した。ところが、朝米会談が成功した時にもトランプを支持した。

トランプの助言に従い、安倍は慌てて日朝会談を急いでいる。しかし、トランプを嫌う米国マスコミと同様に、安倍を嫌う日本のマスコミも、安倍に対する疑心とともに、北朝鮮に対する疑心も増幅させている。「疑心」は、攻撃的現実主義の基本スタンスである。しかし攻撃的平和主義は、疑心ではなく信頼を基本スタンスとする。今日まで文在寅大統領とトランプ大統領がやってきたように、日本も「疑心」を「信頼」に変え

る勇気と知恵が必要である。

2002年当時、日本が北に経済的方式で支払おうとした戦争賠償金は、当時の価値で114億ドルであったことが知られている²⁹⁾。米国もやはり非核化過程において、北朝鮮の繁栄のための最も大きな費用は、日本が負担することを提案している。北もこれを分かっており、ここに協議に出てくる誘因がある。しかし経済的誘因だけで北が対応するなら、なぜこれまでは会談に出てこなかったのか？（それは）敵対関係があるからだ。敵対関係下において経済支援が達成されるはずもないが、達成されても問題となるのだ。

多くの日本国民は、なぜ北朝鮮が理由もなく、日本に敵対関係をむき出しにするのか、いぶかしく思っているかも知れない。北に対する没理解が、逆に敵対関係を維持する要因になっている。それ故、北が日本に対して感じている敵対意識の実体が何なのか、日本が正確に認識することが重要である。

日本には国連軍司令部の後方基地が7か所ある。これらの基地は、北を直接的な敵として想定する駐韓米軍司令官兼国連軍司令官の作戦統制のもとに置かれ、日本政府と何らの事前協議なしに、朝鮮半島の有事に即刻介入するために配置されている。国連軍司令部の存在を知っている専門家は、国連軍司令部が北の脅威から日本を保護してくれると考えることができるが、まさに、この国連軍司令部のせいで、日本が北の敵対国になっているという逆説に対しては、理解が不足している。これらの、国連軍司令部の後方基地の撤廃のためには、1951年サンフランシスコ条約とともに締結された吉田-アチソン交換文書³⁰⁾とこれに基盤にした日本-国連軍司令部の間の行政協定(SOFA)が撤廃されねばならない。

北が中距離核弾頭ミサイルを廃棄すると言えば、日本はこれに対して米軍の核兵器搬入・配備などを禁止する非核3原則の実質的遵守を、対応措置として取られなければならないのだ。そうなれば、南北日の非核地帯化が達成されるのである。

在日米軍の最も重要な敵は、北朝鮮である。読谷村にあった米軍通信施設、いわゆる象のオリは北朝鮮までも盗聴する施設であったし、嘉手納基地で運用されるRC135Sコブラボール偵察機は北朝鮮を密かに偵察する飛行機である。もしも、日朝の平壤宣言において既に合意した日朝修好(国交回復)が現実化すれば、在日米軍の性格にも、変化が訪れるのだ。

例を挙げれば、米国が推進してきたミサイル防御体系は東アジア地域において、主敵はもっぱら北朝鮮である。米国は、ミサイル防衛体系がもっぱら北朝鮮を敵としているところに、中国とロシアも参加してほしいとしつこく要請してきた。

しかし、朝米、日朝の国交回復が達成される状況が訪れれば、ミサイル防御体系を作る原因は消えてなくなってしまう。星州ソソソリのサード(THAAD)や、車力や経ヶ岬のレーダー基地も変化を被ることになる。また、北の核に対して展開するSM3ミサイル搭載のイージス艦にも変化が訪れるのだ。

過去に、ICBMを発射できる垂直発射装置を持った米海軍の戦略核潜水艦は、ソ連解体後、大陸間の核対決の必要性が減少するや、海洋戦略を変更させるしかなかった。戦略核潜水艦を維持する理由を見つけなければならなかった。その結果、戦略核潜水艦発射装置の2つを改造しICBMの代わりに、特殊部隊員の浸透艇出入口に作り替えられた。2つのミサイル発射装置が減少したのである。このように、敵対関係の変化は「必ずしもよい方向にだけ変わるわけではないが」戦略・戦術・武器体系の変化を強要する。すでに、朝米会談の前から米軍の新しい戦略に対して、論議が始まっていた。

バリー・ポスン(Barry Posen)は、NATO内に米軍が占める比重と費用を列挙して「これは、富者に福祉を提供することと同じだ」³¹⁾と批判した。このような批判は、日本と韓国にも適用できる。トランプはシンガポールの朝米会談後、直ちに記者会見において、「駐韓米軍が自分の